

貸借対照表 (第107期)

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 現金預金 受取手形 売掛金 製品 半製品 貯蔵品 短期貸付金 未収入金 仮払金 保証金 保有有価証券 貸倒引当金 固定資産 有形固定資産 建物・構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 リース資産 建設仮勘定 無形固定資産 ソフトウェア他 投資その他の資産 関係会社株式 投資有価証券 出資金 長期貸付金 長期前払費用 繰延資産 繰延資産	流動負債 買掛金 電子記録債務 短期借入金 1年内返済長期借入金 未払金 預り金 未払法人税等 固定負債 長期借入金 退職給与引当金 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 再評価積立金 利益剰余金 利益準備金 任意積立金 繰越利益剰余金 (内 当期純利益)
3,148,669	1,830,088
369,132	684,832
434,077	66,220
832,704	330,000
203,002	100,000
421,498	283,634
134,638	359,728
477,000	5,673
181,691	3,782,044
9,505	3,050,000
5,858	732,044
89,565	
△ 10,000	
9,530,127	5,612,132
5,500,095	7,067,136
1,129,058	467,000
377,258	54,364
34,289	49,578
114,459	4,786
3,732,681	6,545,771
84,891	154,000
27,460	5,546,739
2,927	845,032
2,927	199,459)
4,027,105	
1,475,264	
762,721	
106,406	
683,238	
999,476	
471	7,067,136
471	12,679,267
12,679,267	12,679,267

個別注記表

《重要な会社方針に関する注記》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|----------|-------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-------------|
| ①製品・半製品 | 売価還元法による原価法 |
| ②貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、債権内容を検討して計上している。

(2) 退職給与引当金

当事業年度末の自己都合要支給額の100%を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜方式で計上している